

## 社会資本総合整備計画

平成31年3月29日

平成31年3月29日

計画の名称	安全・安心で災害に強いむらづくり曾爾村															
計画の期間	平成28年度～平成31年度(4年間)				交付対象	曾爾村										
計画の目標	いつどこでも起こり得る災害に備え、防災まちづくり拠点施設を整備し、避難所案内看板や防災マップの作成など災害時の村民への情報提供を充実することにより、災害に強い安全・安心なむらづくりを目指すものである。															
計画の成果目標(定量的指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 地域防災拠点施設及び各避難所へ非常用発電機等を設置することで防災機能の強化を図り、災害時に村民が安全に避難できるよう整備する。</li> <li>② 村内各避難所へ避難所案内看板を設置する。</li> <li>③ 避難場所・避難経路等のマップを作成して全世帯へ配布する。</li> </ul>															
定量的指標の定義及び算定式						定量的指標の現況値及び目標値					備考					
	当初現況値	中間目標値	最終目標値													
(H28当初)	(H29末)	(H31末)														
① 防災備蓄倉庫で貯える想定備蓄対象者数(%)	5%	100%	100%													
② 避難所への案内板設置率(%)	0%	100%	100%													
③ 防災マップの配布による危険箇所等認知度(%)	25%	25%	100%													
全体事業費	合計(A+B+C)	105.0 百万円	A	88.0 百万円	B	0.0 百万円	C	17.0 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	16.2%						
交付対象事業																
A1 基幹事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	道路種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)				全体事業費(百万円)	備考
											H28	H29	H30	H31		
1-A-1	防災	一般	曾爾村	直接	曾爾村			都市防災総合推進事業 (防災まちづくり拠点施設整備)	地域防災拠点施設新設 1箇所	曾爾村					88.0	
													合計	88.0		
B 関連社会資本整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区	事業実施期間(年度)				全体事業費(百万円)	備考	
										H24	H25	H26	H27			H28
													合計	0		
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考			
C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区	事業実施期間(年度)				全体事業費(百万円)	備考	
										H28	H29	H30	H31			H32
1-C-1	防災	一般	曾爾村	直接	曾爾村		避難所案内板の設置	避難所案内看板の設置	曾爾村					4.0		
1-C-2	防災	一般	曾爾村	直接	曾爾村		災害に強いむらづくり推進事業	防災マップ作成、防災関連計画や防災マニュアル等を実践的なものに見直し、災害時の避難行動や自主防災活動に活用する。	曾爾村					9.0		
1-C-3	防災	一般	曾爾村	直接	曾爾村		災害対策整備事業	資機材(発電機8基、投光器8基)	曾爾村					4.0		
													合計	17.0		
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考			
1-C-1	I-A-1とあわせて実施することで、地域住民が災害時でも安全な避難行動ができる体制を築く。															
1-C-2	I-A-1とあわせて実施することで、防災に関する最新情報を周知、防災関連計画や防災マニュアル等を実践的なものに見直し、災害時の避難行動や自主防災活動に活用する。															
1-C-3	I-A-1とあわせて実施することで、地域住民が災害時に安全に避難できるよう誘導する。															

## 交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	H31	H32
配分額 (a)	4	313	60		
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	4	313	60		
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0		
支払済額 (e)	4	313	60		
翌年度繰越額 (f)	0	0	0		
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越+不用率 (i = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%		
未契約繰越+不用率が10%を超えて いる場合その理由					

※ 平成28年度以降の各年度の決算額を記載。

(参考図面)

計画の名称	安全・安心で災害に強いむらづくり曾爾村		
計画の期間	平成28年度～平成31年度（4年間）	交付対象	曾爾村
<p style="text-align: right;">平成二十四年二月調製</p> <p style="text-align: right;">奈良県曾爾村</p> <p style="text-align: right;">(縮尺不一致)</p>			

# 社会資本整備総合交付金チェックシート

(都市防災総合推進事業)

計画の名称:安全・安心で災害に強いまちづくり曾爾村

事業主体名:曾爾村

チェック欄	
I 目標の妥当性	
①計画が上位計画等と適合している。	<input type="radio"/>
②地域の課題を的確に踏まえた目標となっている。	<input type="radio"/>
③客観的かつ具体的な目標となっている。	<input type="radio"/>
II 計画の効果・効率性	
④目標と定量的指標の整合性を図っている。	<input type="radio"/>
⑤定量的指標がわかりやすいものとなっている。	<input type="radio"/>
⑥目標と事業内容の整合性を図っている。	<input type="radio"/>
⑦十分な事業効果が見込める。	<input type="radio"/>
III 整備計画の実現可能性	
⑧計画の具体性など事業の熟度が高い。	<input type="radio"/>
⑨事業実施のための環境整備が図られている。	<input type="radio"/>
⑩住民等の要望が高く、効果が見込める。	<input type="radio"/>